

鉄道分野の国際規格開発への取り組み

(Overview of developments on international standards for railway applications)

【背景】

欧州では、1980年代から現在に至る欧州研究開発フレームワーク計画で開発された多くのシステムや、1990年代に始まった欧州内鉄道市場自由化の動きに伴う欧州指令を頂点とした技術仕様体系の構築を反映し、これまで数多くのEN(欧州規格)が開発され、2000年代以降ENの国際規格化の動きが加速しています。

また、1995年に設立された世界貿易機関(WTO)のTBT協定やGP協定により、国際貿易における国際規格の重要性が増しています。

日本ではこれらの動きを受け、日本メーカーの海外ビジネス展開支援および国際貢献(攻め)、WTO協定による国内市場への影響緩和および日本の技術のガラパゴス化防止(守り)を戦略目標として定めています。鉄道国際規格センターでは、国際規格審議活動を通して、この戦略目標の達成を目指しています。

※TBT協定(Agreement on Technical Barrier to Trade) : 貿易の技術的障害に関する協定

⇒加盟国の国内規格や適合性評価手続きについて、国際規格を基礎として策定することを義務付けることで透明性を確保し、不要な貿易障害を防止するための協定

GP協定(Agreement on Government Procurement) : 政府調達協定

⇒政府調達品の技術仕様は、国際規格が存在するときは当該国際規格とすることを規定(Article X, 2. (b))

【活動内容】

国内の関係団体や企業の皆様と協力し、以下の活動に取り組んでいます。

◎IEC/TC 9、ISO/TC 17/SC 15およびTC 269の国内審議団体事務局として、鉄道分野の規格審議や鉄道技術標準化の戦略検討に関する多様な会議体を運営しています。

※IEC(International Electrotechnical Commission) : 国際電気標準会議

IEC/TC(Technical Committee) 9: 鉄道用電気設備とシステム専門委員会

ISO(International Organization for Standardization) : 国際標準化機構

ISO/TC 17/SC(Sub Committee) 15: 鋼専門委員会/鉄道レール、レール締結装置、車輪及び輪軸分科委員会

ISO/TC 269: 鉄道分野専門委員会

- 日本の鉄道の特性を織り込める規格コンセプトの検討や、国内での国際規格化ニーズ/シーズの抽出など、日本発の規格提案に向けた作業を戦略的に進めています。
- 規格審議における仲間作りや国際的な協調を目指し、海外の関係機関との連携を積極的に進めています。具体的には、日本の戦略目標に応じた情報/意見交換会を実施するほか、個別規格ごとに協力関係の構築を図っています。
- 国際規格セミナーや国際会議参加支援を通じて、規格開発プロセス、交渉術、会議の進め方等の規格審議に関わるノウハウの蓄積・伝承、規格審議に参加する国際エキスパートや国際幹事等の役割と適性に応じた人材の発掘など、鉄道分野の国際標準化における人材育成活動を進めています。

【展望】

この取り組みによって開発・発行された国際規格が、特に鉄道の海外展開を図る企業にとって、ビジネスチャンスを生み出す有益なツールの1つとして活用されることが期待されます。



【日本提案の戦略的規格】
列車制御用無線性能要求決定手順規格



【海外連携】ASEAN鉄道総裁会議での
国際標準化活動紹介



【人材育成】国際規格セミナー（中級編）



公益財団法人鉄道総合技術研究所
鉄道国際規格センター <http://risc.rtri.or.jp/>